

令和6年度 第2回埼玉県地域クラブ活動推進協議会 会議の概要

日時 : 令和7年1月20日(月) 14:00-16:30
開催方法 : Teams 会議(県民健康センター小会議室)
委員 : 出席: 塩崎、岡島、二宮、柿沼、中村、羽田、内田、秋山、小出、柳、川崎、小林、高野(代理)、荻原、高田、
欠席: 水落、上茶、市川 長島
議題内容 : 協議 埼玉県の取組状況について
説明 地域クラブ活動に係る国の動向について

主な発言

●委員

まず、部活動ベースでのその後の地域移行の進捗状況について、県で把握している状況を説明いただきたい。

次に、指導者の問題である。どのような指導者が地域クラブ活動で活動されているのかという点について教えていただきたい。

それから3番目として、費用負担について実証事業を実施しているところでも結構だが、このあと国の委託金がなくなったときに、どう進めようとしているかなど、何か情報があれば説明をいただきたい。

費用負担については、金額規模や保護者負担について紹介いただけると有難い。

○事務局

現在、部活動ベースの調査結果を出している状況である。

指導者の確保については、市町村の中には実証事業においても兼職兼業願を出して中学校の先生が土日の活動に従事しているという市町がある。

費用負担については、国の実証事業における来年度以降については、県として引き続き国に財源の確保を求めている。特に困窮家庭に対する費用負担は、予算確保を引き続き要望している。

予算に関しては、引き続き検討する必要があるものとして国の動向を注視している状況である。

○事務局

当課の活動の中で見えてきた情報を伝える。

先ほど委員から質問があった受益者負担についてである。

実施主体の団体については、例えばプロのチームであったり、総合型地域スポーツクラブであったり、あるいは大学であったり、さらには中学校の先生たちが兼職兼業で実施するなど様々な形がある。

実施の回数についても、様々である。一例としては、越谷市のプロバスケットボールチームの活動は年間10回行っている。

費用は、1回につき300円であった。したがって10回分で3000円となり、保険料800円を入れて合計3800円を徴収していると伺っている。

プロチームが活動するスポーツ団体の中では、例えばプロの選手の試合を見に行

くとか、あるいはその裏方として支える側の人間の活動も一緒に間近で見られるといった特典もついているというような話であった。

それから川口の先生方で取り組んでいる川口クラブであるが、こちらの活動は参加している人数も非常に多く、野球だが、2年生と1年生が合わせて200名を超えるような参加者がいると聞いている。

こちらでも年間で5000円の活動費であったと聞いている。

いずれにしても、活動している団体の課題感としては、やはり国の支援を含めた形での助成がなくなったあとは、自分たちで自走していかなければならないということである。そうすると今の額よりも少し額を増やしていかなければならないだろうということは、どの団体も話をしていた。

一方、大学で取り組んでいるケースとしては、大学の社会貢献活動の取り組みの一つとして実施しているということで、大学からの資金が入っていて、1回300円というような参加費用で活動できていると聞いている。

1回払いのところもあれば複数回払いのところもあり、またこの管理運営について費用を徴収するという部分では課題感を持っており、今年度は、管理運営ができるようなツール、いわゆるアプリがあるので、支援アプリを使って管理運営を行うことで、直接現金を取り扱わずに、金銭的な事故が起きないように実施されているという報告もいくつか聞いている。

●委員

市町村でばらつきが出ることについての懸念がある。

どうしても人口が多いところとして南部、東部の取組が進んでおり、秩父の方や西部でも比企地域などでは取組が進んでいないように思う。

市町村を訪問していると伺っているのも、特に取組が進んでいない地域のところで、実証事業ではないが地域クラブ活動への移行に向けてどのような考え方をしているのか、何か準備をしているのか等の話ができれば説明をお願いする。

○事務局

秩父1市4町においては、北部教育事務所秩父支所も含めて、広域連携による地域と連携したクラブ活動への移行を検討している。

年に数回協議会も地域で行っており、地域としては、令和10年度から地域クラブ活動への移行を進めたいと聞いている。特に柔道に関して一番初めに取り組む予定だと聞いている。

その他の実証事業等を実施していない市町村も訪問したところであるが、特に地域の人口が少ない、生徒数も少ない地域では受入団体も少ない状況もあり、現状での地域の活動の中に中学生も一緒に活動するという形で考えれば検討ができそうであるという報告を受けているところもある。

●委員

働き方改革、特に中学校の場合は、時間外の在校等時間が多い教員がいる。

在校等時間に占める部活動の割合が大きいというデータがあったように思う。

最近教員不足の問題が非常に深刻であるが、最近よく聞かれることに、「部活動は地域でやるのか」「部活動は教員がやるのか」という質問をされる。若い年代にとって関心が高いのであろう。

また、地域移行から地域展開という説明があったが、これで何が変わるのか、事務局で知っていることがあれば教えて欲しい。

○事務局

国のいわゆる地域展開はいかなるものなのかということについて、先日スポーツ庁の方に電話で問い合わせをした。こちらの地域展開という言葉については、今後は学校部活動を中心として考えるのは厳しくなるということであった。運営自体が地域の団体等になる流れは止められないだろうとのことであった。

学校部活動としての教育的価値はもちろん認めた中で子供を育てる。運営主体が学校から地域となり、学校から離れるという言葉は良くないとのことである。例えば吹奏楽部で活動をするときに、学校の施設、音楽室などが全く使えなくなるのではないかというような意見が国の会議でも出ていた。そういうことではなく、学校の施設についても使えるように調整をしていく等の課題をクリアした上で、運営主体が学校以外になっていくということを想定しているとの話をしていた。

●委員

地域ミーティングに全て出席をした。そこでの話を聞いていると、去年から始まったこの実証事業において、実施団体の苦労や課題を聞いた。様々な課題に当たりながらそれを解決していく中で、ブラッシュアップできているという感想を持っている。

わからないながらも、将来のゴールをイメージするのも難しい中で、とにかく手をつけてみて始めたところが毎年それを繰り返す中で、少しずつブラッシュアップできてきている。

その中での課題のひとつとして、中体連の大会への参加がある。子供たちが地域クラブで活動する中で、大会に出たい、大会で活躍したいというのが出てくる。競技によって違うが、中にはクラブチームとして中体連の大会に参加しようとする課題が生じていると聞いている。

埼玉県の中体連の大会参加についてどのように考えているのか聞かせて欲しい。

●委員

地域クラブの大会参加についてだが、地域クラブが大会に参加して2年目となる。実際、地域クラブが優勝した上位の大会があり、関東大会や全国大会に出場しているクラブもある。

登録の仕方が難しいという意見もあるが、中体連への加盟については埼玉県中学校体育連盟のホームページの動画でわかりやすく説明しているので、そちらを参照していただきたい。

2年目になるが、まずは学校部活動の大会を中心に75年近くやってきたので、全国的にもだが、この地域クラブが大会に参加するといったことは特例としての参加ということで認めている。

まだ地域クラブが中心になってとは考えていないが、参加する場合は役員等を手伝ってもらうように依頼をしている。

懸念としては、勝利至上主義に陥らないかということが挙げられる。

●委員

埼玉県の中体連さんもよく考えて進めていただいているのはよくわかっている。

東京や神奈川と比べると、クラブとしての参加が少ない状況がある。今後、中体連と連携しながら、勝利至上主義に走らないように歯止めをかけながら進めていかないと、懸念されることがあるので、よく相談しながら進めていければいいと思う。

●委員

卒業論文の時期になっており、教職を辞退した人の調査研究に取り組んでいる学生がいる。実は教職課程を取りながら、最終的には教員にならない人達が増えてきている。

その中で、何が教員の仕事として、特にブラックと感じるのかという質問で第一位だったのが部活動であった。

これには非常にショックを受けた。昔は部活動を指導したくて教員になりたいというのはあまり表に出せないよと指導していたくらいだが、今はもう本当に変わってきたということだ。例えば民間の初任給が30万円とか40万円というような人材競争が始まっている。或いは、大学1年生や2年生のうちから内定を出しているとか、採用状況も正直、今後違う状況になっている。

したがって、先生の働く環境を考えていくことと、この部活動の話は切り離せないところにあると思っている。

ただし、今回のこの部活動の地域展開に関わるお話というのは、それだけではなく、子供たちの様々な体験活動を保障していくことが、一丁目一番地であり、その保障をしていくためには学校の先生も、それから地域の人たちも協力しないともう保障できなくなるというところが大きなポイントである。

それは裏を返すと、例えば部活動はあるんだけど、チームスポーツがないというところも非常に増えてきて、だから形だけ部活があればいいということではなくて、子供たちが本当に何をやりたいのか、そしてどんなことを志すのかっていうことを照らし合わせながら、環境をどのように保障していくのかということを知恵を出し合って考えることが求められている。

例えば、岐阜県の羽島市でバスケットボールやバレーボール、陸上競技の取組を視察してきた。複数の学校から集まった子達がコミュニケーションをとりながら楽しく練習していた。また、教員ではない専門的な知識を持つ指導員が一生懸命指導している姿を見て非常に感銘を受けた。

これがなぜ成り立っているのかを考えると、教育委員会に出向している学校の先生が一生懸命その町の形を作っており、しかも教育委員会に属しながら、いわゆるスポーツ協会等にも属するという、ダブルで所属するという画期的なことを行い、首長さんも教育長さんも町の人々も皆理解のある中で進められているため、こういう形ができることがわかった。

そして、子供たちはみんな同じTシャツを着ていた。

そのTシャツにはスポンサー名が入っており、地元の企業資金を活用して、子供たちにその自分たちの企業名を背負ってもらっていた。

子供たちが背負うとおそらく企業イメージが相当良くなるだろうと正直思った。

そのような関係を上手く作りながら資金を集め、どのように取り組んでいくのかということを考え、そこに携わっている指導者も言葉は悪いがボランティアベースで携わっていた。これは無償ということでない。

あくまで生計を立てられるような収入を得ているのではなく、本当にわずかな金額で子供たちのことを指導していた。

これができるのは、それをやることに意義や意味、あるいは未来の価値を感じるからである。こういった人材をどのように集めていくのかというところには、県のリーダーシップは必要であると思う。

特に啓発活動については、都道府県あるいは市町村の取組の具体的な事例を可視化させていくことによって、様々なことが実現されていくと思う。

また長野県では、小さい町の2つの町が合同で実施しているような町もある。これは首長同士あるいは教育長同士の連携が図れているからできたと考える。

このように1つの町では実践不可能であったりとか、あるいは近接してる地域だと隣の市町の方が近かったりということもある。

生活圏ということで考えると、これまでの学校ベースということではなくて、生活の中でどこが一番便利なのか、身近なのかというところに様々な活動の拠点を作る必要があろうかと考えている。

そう考えると、そのベースの考え方、あるいは共同体の考え方も少し広がってくる。その点を次の課題として考え、さらに県も様々なリーダーシップを果たしていただきたい。